

平成21年度決算について

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日 〕

中部電力株式会社

平成22年4月28日

目 次

◇ 平成21年度決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 次期の見通し		
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成21年度決算の概要

【連結決算】

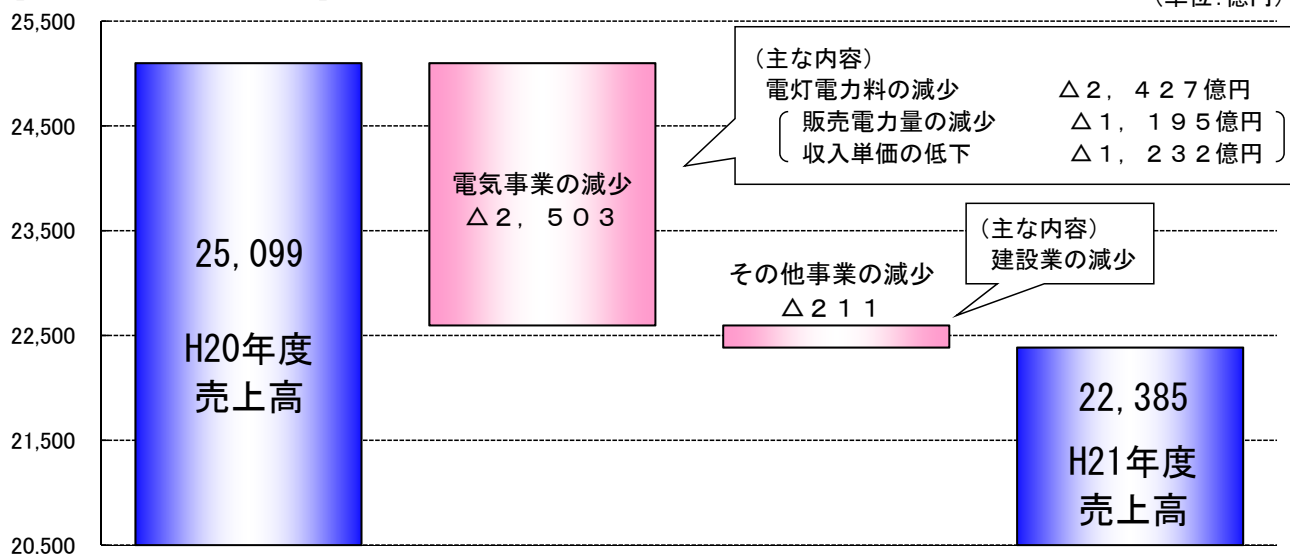
平成21年度のわが国経済は、政府の経済対策や海外経済の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、生産や輸出はなお低水準にとどまり、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にありました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少（△2,427億円）したことなどから、前期に比べ2,714億円減少し2兆2,385億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の減少（燃料費差引後 △505億円）、収入単価の低下（△1,232億円）、原子力発電量の減少（△732億円）などの収支悪化要因はあったものの、燃料価格の低下（+2,736億円）などの影響から、前期に比べ480億円増加し1,785億円となりました。

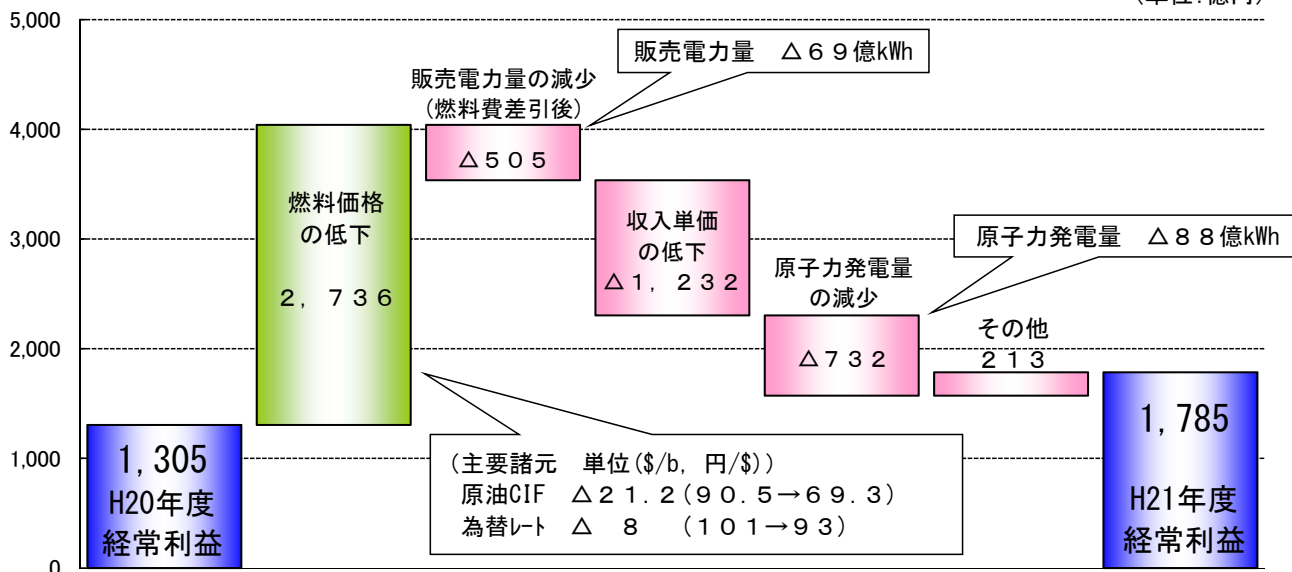
【連結売上高の変動要因】

(単位:億円)



【連結経常利益の変動要因】

(単位:億円)



【連結決算】

[21年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (10.8%減) は、15年度 (3.4%減) 以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益 (36.8%増) は、20年度 (5.8%増) に続き 2年連続の増益
- ・ 15年度 (売上高 3.4%減, 経常利益 8.1%増) 以来 6年ぶりの減収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
21年度	22,385	(△10.8)	2,000	(9.8)	1,785	(36.8)	1,085	(—)	140.47
20年度	25,099	(3.2)	1,822	(8.6)	1,305	(5.8)	△ 189	(—)	△ 24.37
増 減	△ 2,714		177		480		1,275		164.84

(注) () 内は、対前期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
21年度	52,999	16,758	30.9	2,146.82	25,395
20年度	54,701	16,547	29.6	2,076.93	27,890
増 減	△ 1,701	211	1.3	69.89	△ 2,494

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
21年度	5,391	△ 2,423	△ 3,334	1,131
20年度	3,588	△ 2,151	△ 902	1,496
増 減	1,802	△ 272	△ 2,432	△ 365

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	21年度 (A)	20年度 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	35	36	△ 1
持分法適用会社	25	25	0
計	60	61	△ 1

【個別決算】

[21年度決算の特徴]

- ・ 売上高 (10.7%減) は、15年度 (3.0%減) 以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益 (55.4%増) は、17年度 (11.1%増) 以来 4年ぶりの増益
- ・ 15年度 (売上高 3.0%減, 経常利益 9.1%増) 以来 6年ぶりの減収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純損益		1株当たり 当期純損益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
21年度	20,843	(△10.7)	1,799	(9.9)	1,574	(55.4)	1,064	(—)	137.78
20年度	23,351	(5.1)	1,636	(5.8)	1,013	(△ 7.3)	△ 366	(—)	△ 47.05
増 減	△ 2,508		162		561		1,431		184.83

(注) () 内は、対前期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
21年度	49,694	14,696	29.6	1,926.45	25,207
20年度	51,104	14,528	28.4	1,866.30	27,440
増 減	△ 1,409	168	1.2	60.15	△ 2,232

生産及び販売の状況

[電気事業]

1. 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴い産業用需要が大幅に減少したことなどから、前期に比べ 5.3%減少し 1,228億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年よりも夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから 0.9%減少し 350億kWh、電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼働減などから 4.9%減少し 64億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、空調設備の稼働減などから 1.5%減少し 231億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産の落ち込みなどから 9.2%減少し 583億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当期 (A)	前期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電 灯	350	353	△ 3	△ 0.9
	電 力	64	68	△ 4	△ 4.9
	計	414	421	△ 7	△ 1.5
自由化 対象 需要	業 務 用	231	234	△ 3	△ 1.5
	産業用他	583	642	△ 59	△ 9.2
	計	814	876	△ 62	△ 7.1
合 計		1,228	1,297	△ 69	△ 5.3

2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 当期:102.6%、前期:89.1%）により、前期に比べ 7億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、昨年8月に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前期に比べ 88億kWh減少しました。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前期に比べ 27億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当期 (A)	前期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	86 (102.6)	79 (89.1)	7 (13.5)	9.3
	火 力	922	949	△ 27	△ 2.8
	原 子 力 (設備利用率)	141 (46.0)	229 ※(56.1)	△ 88 (△10.1)	△ 38.2
	新エネルギー	0	—	0	—
融 通		47	41	6	14.7
他 社 受 電		154	129	25	18.7
揚 水 用		△ 12	△ 15	3	△ 15.3
合 計		1,338	1,412	△ 74	△ 5.3

※ 浜岡原子力発電所 1, 2号機を除いて算定した設備利用率は 74.5%

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 2,503億円減少し 2兆 485億円となりました。

費用面では、燃料価格の低下などにより燃料費が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 2,790億円減少し 1兆 8,472億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 287億円増加し 2,013億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高は、前期に比べ 211億円減少し 1,899億円となりました。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前期に比べ 101億円減少し 1,913億円となりました。

この結果、営業損失は 13億円（前期は営業利益 96億円）となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 25億円減少し 400億円となりました。

[建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前期に比べ 170億円減少し 1,202億円となりました。

[その他の事業]

情報通信事業やサービス業において売上が減少したことなどから、前期に比べ 14億円減少し 296億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	22,385	25,099	△2,714	△ 10.8
電 気 事 業	20,485	22,988	△2,503	△ 10.9
そ の 他 事 業	1,899	2,111	△ 211	△ 10.0
（エネルギー事業）	（ 400）	（ 426）	（△ 25）	（△ 6.0）
（建設業）	（ 1,202）	（ 1,373）	（△ 170）	（△ 12.4）
（その他の事業）	（ 296）	（ 311）	（△ 14）	（△ 4.7）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、為替差益が減少したことなどから、前期に比べ 129億円減少し 256億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,844億円減少し 2兆 2,641億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前期に比べ 432億円減少し 471億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 3,324億円減少し 2兆 856億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 480億円増加し 1,785億円となりました。

3. 当期純損益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純損益は、1,275億円改善し 1,085億円の利益となりました。なお、前期においては、浜岡原子力発電所 1, 2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536億円を特別損失に計上しております。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当 期 〔自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	20,485	22,988	△ 2,503	△ 10.9
		そ の 他 事 業	1,899	2,111	△ 211	△ 10.0
		計 (売上高)	22,385	25,099	△ 2,714	△ 10.8
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	18	25	△ 7	△ 28.0
		受 取 利 息	52	56	△ 4	△ 7.2
		為 替 差 益	117	168	△ 50	△ 30.1
		持 分 法 投 資 利 益	8	-	8	-
		そ の 他	59	135	△ 75	△ 55.9
		計	256	385	△ 129	△ 33.6
	合 計		22,641	25,485	△ 2,844	△ 11.2
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	18,472	21,262	△ 2,790
そ の 他 事 業			1,913	2,014	△ 101	△ 5.0
計			20,385	23,277	△ 2,892	△ 12.4
営 業 外 費 用		支 払 利 息	389	776	△ 387	△ 49.9
		持 分 法 投 資 損 失	-	6	△ 6	-
		そ の 他	81	119	△ 37	△ 31.5
		計	471	903	△ 432	△ 47.8
合 計		20,856	24,180	△ 3,324	△ 13.7	
(営業損益)		(電 気 事 業)	(2,013)	(1,725)	(287)	(16.7)
		(そ の 他 事 業)	(△ 13)	(96)	(△ 109)	(-)
	(計)	(2,000)	(1,822)	(177)	(9.8)	
経 常 利 益		1,785	1,305	480	36.8	
渴 水 準 備 金		37	-	37	-	
特 別 損 失		-	1,536	△ 1,536	-	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		1,748	△ 231	1,980	-	
法 人 税 等		659	△ 60	719	-	
少 数 株 主 利 益		3	18	△ 14	△ 81.4	
当 期 純 損 益		1,085	△ 189	1,275	-	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少や収入単価の低下により電灯電力料が 2,427 億円減少したことなどから、前期に比べ 2,502 億円減少し 2 兆 503 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

前期に比べ 6 億円減少し 339 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前期に比べ 2,508 億円減少し 2 兆 843 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,578 億円減少し 2 兆 1,054 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の悪化などにより退職給与金が 494 億円増加したことなどから、前期に比べ 513 億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の低下などにより火力燃料費が 2,999 億円減少したことなどから、前期に比べ 3,038 億円減少しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の減少などにより、使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前期に比べ 56 億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が減少したことなどから、前期に比べ 215 億円減少しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前期に比べ 282 億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前期に比べ 191 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

前期に比べ 58 億円増加し 405 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 2,671 億円減少し 1 兆 9,043 億円となり、営業利益は、前期に比べ 162 億円増加し 1,799 億円となりました。

〔営業外費用〕

繰上返済実施額の減少などにより支払利息が 388 億円減少したことなどから、前期に比べ 468 億円減少し 436 億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前期に比べ 3,140 億円減少し 1 兆 9,480 億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常利益は、前期に比べ 561 億円増加し 1,574 億円となりました。

また、当期は、東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い、株式消滅差益 89 億円を特別利益に計上しました。なお、前期においては、浜岡原子力発電所 1、2 号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,536 億円を特別損失に計上しております。

この結果、当期純損益は、1,431 億円改善し 1,064 億円の利益となりました。

4. 当期の配当に関する事項

配当金につきましては、浜岡原子力発電所をはじめ電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、現行（1 株当たり年間 60 円）の配当水準の維持に努めていくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様 1 株につき 30 円を予定しております。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項目	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (A)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (B)	増減		
			(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	電灯電力料	20,115	22,542	△ 2,427	△ 10.8
	販売電力料・託送収益等	174	227	△ 52	△ 23.0
	その他収益	213	236	△ 22	△ 9.6
	電気事業営業収益	20,503	23,006	△ 2,502	△ 10.9
	附帯事業営業収益	339	345	△ 6	△ 1.8
	[営業収益計(売上高)]	[20,843]	[23,351]	[△ 2,508]	[△ 10.7]
	営業外収益	211	281	△ 70	△ 24.9
合計	21,054	23,633	△ 2,578	△ 10.9	
経常費用	人件費	2,403	1,889	513	27.2
	燃料費	5,589	8,627	△ 3,038	△ 35.2
	原子力バックエンド費用	320	377	△ 56	△ 15.1
	購入電力料・託送料等	2,010	2,225	△ 215	△ 9.7
	修繕費	2,124	1,841	282	15.3
	減価償却費	2,806	2,997	△ 191	△ 6.4
	公租公課	1,259	1,308	△ 49	△ 3.8
	その他費用	2,125	2,100	24	1.2
	電気事業営業費用	18,637	21,368	△ 2,730	△ 12.8
	附帯事業営業費用	405	346	58	17.0
	[営業費用計]	[19,043]	[21,715]	[△ 2,671]	[△ 12.3]
	[営業利益]	[1,799]	[1,636]	[162]	[9.9]
	支払利息	384	772	△ 388	△ 50.2
	その他費用	52	132	△ 80	△ 60.6
営業外費用	436	905	△ 468	△ 51.8	
合計	19,480	22,620	△ 3,140	△ 13.9	
経常利益	1,574	1,013	561	55.4	
渴水準備金	37	—	37	—	
特別利益	89	—	89	—	
特別損失	—	1,536	△ 1,536	—	
税引前当期純損益	1,626	△ 523	2,150	—	
法人税等	561	△ 157	719	—	
当期純損益	1,064	△ 366	1,431	—	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項目	当期	前期
原油 C I F 価格 (\$ / b)	69.3	90.5
為替レート (インターバンク) (円 / \$)	93	101

(注) 当期の原油 C I F 価格は速報値

次期の見通し

平成22年度の電気事業における販売電力量は、前期比2.2%増の1,255億kWh程度と想定しております。

売上高は、電気事業における販売電力量の増加による電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇などから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

<22年度連結決算の特徴>

- ・売上高(2.7%増)は、20年度(3.2%増)以来2年ぶりの増収
- ・経常利益(41.2%減)は、19年度(30.9%減)以来3年ぶりの減益
- ・19年度(売上高9.9%増、経常利益30.9%減)以来3年ぶりの増収減益

	通 期	対前期増減
売 上 高	23,000億円	(2.7%) 620億円程度
営 業 利 益	1,350億円	(△ 32.5%) △650億円程度
経 常 利 益	1,050億円	(△ 41.2%) △740億円程度
当 期 純 利 益	500億円	(△ 53.9%) △590億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[個別決算業績見通し]

<22年度個別決算の特徴>

- ・売上高(3.2%増)は、20年度(5.1%増)以来2年ぶりの増収
- ・経常利益(42.8%減)は、20年度(7.3%減)以来2年ぶりの減益
- ・20年度(売上高5.1%増、経常利益7.3%減)以来2年ぶりの増収減益

	通 期	対前期増減
売 上 高	21,500億円	(3.2%) 660億円程度
営 業 利 益	1,200億円	(△ 33.3%) △600億円程度
経 常 利 益	900億円	(△ 42.8%) △670億円程度
当 期 純 利 益	500億円	(△ 53.0%) △560億円程度

(注) ()内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		22年度予想 (A)	21年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	358	350	8	2.2
	電 力	62	64	△ 2	△ 4.1
	計	420	414	6	1.3
自 由 化 需 要	業 務 用	230	231	△ 1	△ 0.4
	産 業 用 他	605	583	22	3.9
	計	835	814	21	2.6
合 計		1,255	1,228	27	2.2

[その他の主要諸元]

項 目	22年度予想	21年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	85程度	69.3
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	95程度	93
原 子 力 利 用 率 (%)	76程度	46.0

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	22年度	21年度
販 売 電 力 量	1%	50	70
原 油 C I F 価 格 (注1)	1\$/b	52	50
為 替 レ ー ト	1円/\$	61	54
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	21	17
出 水 率	1%	8	7
金 利	1%	55	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。